

20年10月15日号より

(や＝山田 学)〔☆☆☆財政問題☆☆☆☆素朴に考へ、コロナ対策費にこれだけつぎ込み、日本国財政が(他国財政も)、もつとは思へない。ほんたうのところは、どうなのか。わたしどもが注目する、吉田繁治先生が、『アフターコロナ 次世代の投資戦略財政・金融の危機を資産づくりのチャンスに変える』(ビジネス社2020年8月15日)を、公刊してゐます。総合議論がなされてゐますが、ここでは、財政問題についてのみ、紹介させていただきます。まづ、日本国財政破産確率について、吉田先生の見解です。〕

(『アフターコロナ』35～36ページより)〔金融と経済は多くの要因が入り組んだ「複雑系」です。将来のことは、株価予想とおなじように確率でしかいえない。直観的にいって、早ければ2022年末、おそくとも23年に財政が破産に向かう確率は70%と見ています。ただし22年から2%のインフレにはならず、物価上昇がゼロ%台を続けるなら(30%の可能性)ば、0%の国債発行もできるので財政破産は先送りされるでしょう。これは、「先送りされるだけ」であり、なくなるのではない。日本の政府負債は財政が赤字のため、

毎年増え続けるからです。物価が2%から3%上がる時期がきて、金利が2%から3%に上がると、日本の財政は新興国のように破産します。

今回のコロナショックから、日本の財政はほぼ永久に黒字へ転換しないことが明らかになったので、財政破産は「それがいつかという時期の問題があるだけ」です。財政が黒字にならないかぎり、将来の破産は決まっているからです。コロナ対策費の225兆円(税込の3.5年分の赤字)を出すことにより、破産の時期が3年は近づいたといえるでしょう。〕

(や)〔「円国債はほとんど国内所有だから、円国債の売り浴びせはない。」といふ通説に対しては、今の金融について無知すぎると、指摘してをられます。〕

(同38～39ページより)〔先物売りは、円や円国債の現物をもっていなくてもNY、ロンドン、シンガポール、香港の債券市場でいくらでも行えます。海外の金融機関がもっていない国債も債券市場での「先物売り」が、いくらでもできます。先物売りに似た「空売り」は、現物の証券を証券会社から借りて売るものです。先物と同じように、下がるとき利益が出ます。上がるときは損が出ます。

「海外は、円国債を少ししかもっていないから、円国債を売り浴びせることはできない」という通説は、デリバティブに属する

先物が多い世界の債券市場を見ていないことからの間違いです。株と国債では、金額の大きくなった先物の売買が債権の価格を先導して動かしています。

1990年代の「デリバティブも生んだ金融の工学化(エンジニアリング)」の進展とともに、先物の売買が、現物の売買に対して何倍にも増えてきたからです。〕

(や)〔人間は、追ひ込まれると、自分勝手な理屈に、しがみつくものです。“流行”のMMT(現代貨幣論)は、そのたぐひのものと、わたしどもも考へます。たとへば、「中央銀行が赤字国債を買ひ取れば、政府の借金は減るから財政破産するわけがない。」などの“理論”。吉田先生は、MMTについて周到に論じ、かう結論してをられます。〕

(同76ページより)〔MMTは、対外債権国の①ドイツ、②スイス、③そして自由には外貨が買えない(=自由な元売りができない)資本規制がある中国に有効でしょう。

しかし①対外純資産が341兆円あっても、政府の国債が1300兆円(2022年想定)と大きすぎる日本、②対外純債務が10兆ドル(110兆円)と大きい米国(対外負債37兆ドル:対外資産27兆ドル:2018年)、③対外純債務が多いフランスと英国には適用できません。

いや、いくらでも適用はできますが、中央銀行、銀行、政府は同時破産します。預金も引き出しができず、封鎖せざるを得なくなるのです。

MMTの有効性は各国の資産、負債の状況で異なります。ここを強調しておきます。

…]

(や) [そして、吉田先生による、アベノミクス総括です。]

(同296～297ページより) [アベノミクスの8年は経済成長のために退出させるべきだった企業を、異次元緩和とゼロ金利によって延命させてきた面があります。寿命が来ていた既存産業を金融的に保護したことが、社会全体のITと技術イノベーションを抑圧してきた面ももっています。

総負債1322兆円の大きな政府がマネー資源を食いつくし、わが国の経済成長をもっとも大きく阻害しています(国債1121兆円+借入金201兆円:20年6月:日銀資金循環表)。日銀が、①既発国債の平均金利を0.6%と低くし、②1322兆円の政府の負債に対して、利払いが年平均で8兆円という少なさで済むようにしたことが、財政の改革を遅延させて国民の資金余剰を食いつくしてきた面が明らかに見えるのです。犠牲になったのが国民の銀行預金です。

約500兆円の国債を買い上げる異次元緩和とゼロ金利政策がなければ、政府は2015年ころにデフォルトに瀕したはずです。これによって赤字財政の縮減に取り組まざるを得ず、国民の貯蓄はイノベーション力をもつ成長企業に向かってきたことでしょう。異次元緩和は寿命が尽きていた既存の体制

を延命させ、代わりに新規産業を抑圧してきました。

資本主義経済では、不況のあとに成長、危機や恐慌のあとに大成長があります。第二次世界大戦の敗戦で財閥資本が消滅したかつての日本では、1960年から新しい世代によって二桁の高度成長になっていったのです。

この点で異次元緩和は負債の危機をなくして、既存の経済体制を延命させる社会主義金融でした。この社会主義金融の犠牲になったのが、1000兆円の預金の金利がゼロ%になった世帯です。正常な金利3%なら1年に30兆円、1世帯平均では57万円(1か月4.7万円)の金利収入があり、給付される年金の不足も補填できたのです。

異次元緩和は世帯の金利所得(総額30兆円:消費税15%分)を、総負債1322兆円の政府部門に所得移転させました。加えて安倍政権で消費税は5%上がっています(収収で約10兆円)。合計で1年40兆円(消費税20%分)が、世帯から政府部門に所得移転されました(8年間合計で320兆円)。こんな内容で消費需要(GDPの60%)が増えるはずもなく、日本経済が成長して国民所得が増えるわけではないでしょう。]

(や) [とにもかくにも、吉田理論にもとづく政治を、切望いたします。]

20.3.16.より

(や) [☆☆逆ケインズ☆☆☆☆新型コロナウィルスの影響により、中国の政治日程が変化し、日本国の学校が休みとなり、各国の経済に失速もありませうか。

週刊ポスト誌2020年3月20日号・62～63ページに、大前研一氏が、「ビジネス新大陸」の歩き方第692回として、「未曾有の大不況」を前に日本経済を衰退させる岩盤規制を撤廃せよ」を書いてをられます。その多くを、引用させていただきます。]

(大前氏記事より) [「中国がくしゃみをすると、世界が風邪をひく」と言われている。それほど中国経済が世界経済に及ぼす影響は大きいわけだが、新型コロナウイルス禍で中国経済が“肺炎”になった今、世界経済が大きく減速することは避けられないだろう。

(中略)

だが、逆に考えれば、今は旧態依然の日本をオールクリアして再生するチャンスだ。繁栄している他の国を見習い、岩盤規制を緩和・撤廃すればよいのである。

たとえば、ガソリンスタンドは敷地内にコンビニや物流拠点を設置したり、次世代自動車向けの電気や水素を供給したりすることは、消防法によって厳しく規制されている。この規制が緩和されれば(すでに経済産業省は検討中だが)ガソリンスタンドにも生き残りの道が開けてくる。

また、ドラッグストアや薬局は、規制緩和によって可能性が大きく広がる。

世界的に見れば、薬の処方箋は電子化が当たり前になっている。つまり、医者が患者に処方箋を電子的に送り、それを患者はスマホやサーバーに保存して最寄りの調剤薬局で提示したり、事前に転送したりするのだ。そうすれば、患者は調剤薬局での待ち時間が大幅に短くなるし、配達までしてもらえたら外出も減るので、感染症対策にもなるだろう。

日本はそうしたスマホ時代の電子化の波に著しく乗り遅れている。処方箋は未だに紙のままだし、薬局は基本的に1日平均40枚の院外処方箋に対して1人以上の薬剤師を配置しなければならない。そうした規制をなくして、ネット経由で配送できるようにすれば、ドラッグストア業界は大々的な効率化が可能になる。

規制撤廃が新たなビジネスになる有力分野は教育だ。現状では、教員免許を持っていないと基本的に初等・中等教育では教壇に立つことができない。しかし、この規制を撤廃し、たとえば英語は母国語が英語の国の国語免許を持った人に、コンピューターのプログラミングはIT企業の専門家に教えてもらえば、実務能力は格段に高くなる。最近は副業を認める企業が増えているが、どうせ副業をやるなら、自分たちの得意分野で社会奉仕すればよい。そのほうが、単

に収入を増やすためだけの副業をやるより、本人のモチベーションも上がるはずだ。規制を撤廃すれば、農業や漁業も蘇る。たとえば、今や稲作は農家の平均年齢が70歳を超えて先細りする一方だ。そこで、農協の金融機構が持っている巨額資金などを活用し、ベトナムやタイ、カンボジアなどの農民に日本の水田耕法を教える仕組みを構築し、その技術を習得した人たちが日本で農場を経営できるようにする。そうすれば、日本国内はコメの自給を維持できる一方、海外で日本の農業ビジネスを展開することも可能になる。農協を株式会社にして、オランダのように近代経営で輸出産業化することも可能だ。

漁業の場合は、台湾や中国、ロシアの漁民が獲ったものを日本の漁港に水揚げできるようにする。漁民が洋上で仕入れて輸入できるようにしてもよい。いわゆる“瀬取り”だが、すでに日本の魚介類は漁港に水揚げされる量より貨物港への輸入量のほうが多いのだから、何も問題はないだろう。

また、東南アジアではGrabやゴジェックなどのオンライン配車サービスが大流行だが、日本では自家用車に人を乗せて料金を取ることはできない。この規制を撤廃しないと、高齢化が進む地域では“移動難民”が大量発生することになる。

家政婦や育児支援に関しては、個人が外国人を雇用するための就労ビザがない。政治

家は女性の社会的地位を向上すべきとか出生数を増やせとか言っているが、そもそも女性を家事や育児から解放する基本法がないのである。

このように、規制を撤廃すれば新しいビジネスのアイデアはいくらでも出てくるのだ。まさに「商い無限」である。一時的に失業者は増えるかもしれないが、今の日本の失業率は2.2%。事実上、完全雇用状態であり、規制撤廃で失業者が増えたら、その人たちを新しいビジネスに投入できる。要は、私が30年前から提唱してきた通り、提供者の論理ではなく、生活者・消費者の視点で規制を撤廃して繁栄の道を探るしかないのだ。このまま座して待っていたら日本経済はジリ貧となり、いよいよ危機的な状況に直面するだろう。]

(や) [大前氏の具体策に、賛否はありませうが、根本論理は、賛成いたします。

わたしどもも、〈逆ケインズ経済学〉を唱へてをります。

法律とその執行により統制・保護された、今の生産の供給体制にとり、「有効な需要」は何かと、考へ、(日銀を含む／一方、地方自治体を含む)中央・地方の国家機関が主導し、それを創り出す…これがすでに、通用しなくなつてゐる時代です。

逆に、日本国民は、GDP増大に関心があるといふより、自身の家庭や職場や同好会や、地域や日本社会や地球社会について、〈将来へ

の安心こそがほしいのでせう。そしてさしあたり、くおたがひの生活や生産や人生の健康平和化こそがほしいのでせう。法律のものと今の供給体制と無関係に、日本国民には、まづ、このやうな切実な需要がありませう。さて、それにまともに応へるく有効な供給とは何かと、考へる。むしろ今の供給体制の再編を、民間から、考へていく。国家機関が何かを主導するのではなく、むしろく有効な供給再編を促進すべく、法律とその執行じたいを修正していく。

ケインズ政策的な行政主導の時代から、逆ケインズ営業的な民間主導の時代へ。日本国民の生活により近い位置から、世論を高めてまゐりませう。

さらに。少し先走りますが、わたしどもは、現体制から次体制へ、次の標語も、掲げさせていただきます。

「俗なる軽薄さの現体制＝金融闘争」から、
く聖なる重厚さの次体制＝諸民族調和へ。」

20.11.16より

(や) [☆☆運動を興す☆☆☆☆日本社会と日本経済は、これから先、どうすればよいのか。

日本社会と日本経済は、まづ、目的を大転換する必要がある。

これが、わたしどもの立場です。

国家がGDP増大を目的とする時代は、終つた。

人民ないし国民が、おたがひの健康平和生活

の最高品質最低費用を追求しあふことを、目的とする。それに合せ、産業構造を大転換する。必要な産業を成長させ、すでに必要でない産業に衰退していただく。それに合せ、政治構造を大転換する。無用な統制または保護をなくす。統治(外交・通商貿易・金融政策・軍事・治安警察)の最高品質最低費用を追求するとともに、それ以外の政治である行政は、なるべく地方分権化ないし民間化してゆく。

有効機能する小さな政府の方向性だが、いはゆる新自由主義ではない。「なるべく個人責任にて稼ぎなさい儲けなさい。」ではない。

目的は、資産増殖でなく、おたがひの健康平和生活の最高品質最低費用を追求しあふことだ。これに関し、国家が主導するのではなく、人民ないし国民の側から運動を興し、それをこそ、未来産業創出・成長の起点とする。

さて、くおたがひの健康平和生活の最高品質とは、どういふものなのだ？ かういふ問ひも、発せられるであらう。が、まづそれを研究しあふことじたいを、未来への教養産業とできるのではないか。グルメ時代から、生活教養時代へ。

運動を興す、ヒントのひとつとして、浜 矩子先生の『「共に生きる」ための経済学』(平凡社新書2020年9月)があります。

この実力派エコノミストの先生が、人間社会と日本社会の新段階に対応し、みづから、近代経済学のパラダイムをも超え、本質をわか

りやすく、親しみやすく、解説した、好著登場！ と想ひます。く豊かさの中の貧困(同著12ページより)にある者こそ、学びあふべし。

く多様性の中の連帯(同著211ページより)へ、感性鋭い者こそ、学びあふべし。と想ひます。コロナ失業が本格化していく、今に…]